

(単位:千円、事業所、人)

整理番号	実施区分	実施市町村名	分野区分	人材派遣	事業名	事業内容	① 事業額	② 単価 (①/③)	③ 目標	(参考)				④ 対象事業所数	⑤ 対象人数	事業開始(予定)日	
										賃上げ	定着率	正社員転換	その他				
1	1		8		地域人づくり処遇改善支援事業	公募型プロポーザル方式により、在職者の処遇改善に資する企画提案を募集し、県において審査選考の上、事業を実施	個別事業に整理										
2	1		3		地域建設産業就業支援総合対策事業	建設業に従事する若年就業者を対象にキャリアカウンセリング等を行い、職場定着を支援	606	20	30			30		90	90	平成26年4月1日	
3	2	下関市	8		公募型処遇改善プロセス事業	中小企業等の処遇改善につながる事業を民間企業等から募集し、採択を受けた事業者が事業を実施	個別事業に整理										
4	2	山口市	8		中小企業等経営力・処遇改善事業	市内の中小企業等に対して、中小企業診断士等の指導のもと、経営改善に繋がる各種プログラムを実施することにより増加する利益の一部を原資に、賃金の引き上げを行う。	10,000	500	20	20			20			平成26年4月1日	
5	2	防府市	8		若者の職場定着推進事業	新規就職者の離職率が高いという課題に対応し、中小地場企業と連携しながら地域の若者の定着率を上げ、将来の地域を担う人材を育てるための人材育成を行う。	4,000	500	8			8	8	10	平成26年4月1日		
6	2	周南市	8		中小企業経営基盤強化事業	周南地域のものづくり企業が持つ潜在力、底力を最大限引き出し、経済的環境の変化に対応した経営基盤の強化に企業とともに取り組み、売上高や利益の増加につなげ、賃上げ実施や定着率の向上などの雇用環境を創出する。	5,000	500	10	2	2	2	4	10	100	平成26年4月1日	
7	1		8		山口県の地域資源の販路開拓の持続的実施に向けた研修交流事業	中山間地域の魅力ある産業を育成し、商品の国内外への販路開拓を目的とした、研修交流支援事業を実施し、支援事業者の売上・利益向上に繋げ、利益を処遇改善に充てる。	2,988	498	6	6			20	1,039	平成26年6月5日		
8	1		8		「萩ブランド」の海外販路拡大を通じた処遇改善プロジェクト事業	萩市に所在する支援事業所の従業員の賃金引き上げによる処遇改善の達成を目的として、支援事業所が連携し、萩焼や萩ガラス、日本酒等の工芸品や特産品の魅力を高め、国内外のマーケットに通用する「萩」のブランド化を確立し販路を拡大することにより、支援事業所の売上を増加し処遇改善の原資を得るための取組の支援を行う。	2,556	365	7	7			7	87	平成26年6月5日		
9	1		8		処遇改善・職場定着を図るプロジェクト	定着率アップが望まれる業界(美容・福祉・印刷・小売業・車販売・ホテル業等)を対象として、若年者又は管理職対象の研修の実施、個別企業ごとに専門カウンセラーによるコンサルタントを実施する。	6,630	474	14			14	23	100	平成26年8月1日		
10	1		8		中小企業の経営力の向上と販路開拓支援事業	中小企業の経営力・社員力・営業力をアップさせるため複合的な支援を行う。	1,988	497	4	4			4	37	平成26年8月1日		
11	1		8		人材定着に向けた各階層への研修および地域一体となった定住促進実現事業	若年就業者向けに自社(業界)に対する理解とモチベーション維持、中堅社員向けにコーチング技術の習得、経営者層向けに労務管理に係る各研修会の実施。交流プログラム(婚活イベント、業種別ネットワーク)の開催。	4,019	402	10			10	26	211	平成26年8月1日		
12	1		8		地方及び地域の中小企業が持つ専門力・商品力・組織力の最大化支援事業	経営的な指導及び技術的な指導、組織及び社員・従業員の現状を把握した上での研修、様々な可能性を見出した上での販路拡大及び開拓を行い「中小企業らしさ」を活かした専門力・商品力・組織力の最大化を図る。	2,479	496	5	3		2	5	67	平成26年5月1日		
13	1		8		中小企業の成長力・経営力支援事業	支援対象となる山口県内の事業所を抽出し、個別コンサルタント等を実施することにより、収益の増加を図り、賃金の引き上げを図る。 また、個別コンサルティング実施時には経営改善活動への従業員参加を経営者に働きかけるとともに、従業員に対して「動機付け一時金」を支給、短期的な賃金引き上げを図りつつ、中長期的な処遇改善を目指す。	15,000	484	31	28		3	30	826	平成26年8月7日		
14	2	下関市	4		地域の特産品関連産業処遇改善事業	市内産品を製造している企業を対象として、自社本店等に加え市内の観光客の集客力が高い場所も活用し、商品のPRや消費者ニーズ・商品課題の把握に努めるとともに、専門家(中小企業診断士)による個別アドバイス、従業員の販売力・営業力等の向上に向けた勉強会や実地研修を行う。これらの取組によって、自社の販売力の向上に繋げることに伴って売上増加を目指し、賃金の引き上げや一時金の支給などの処遇改善を図る。	1,200	300	4	4			4	80	平成26年8月1日		
15	2	下関市	4		首都圏・東北地方への販路拡大支援事業	首都圏に向けた販路拡大セミナーの開催や専門家による個別アドバイスを実施するとともに、首都圏や東北地方での物産展に出展することにより、参加企業の収益拡大を図り、従業員の賃金引き上げを目指す。	1,100	367	3	3			10	200	平成26年7月1日		
16	2	下関市	4		中小企業海外市場展開支援事業	海外市場(台湾)への販路拡大を図るため、貿易の手続きに関するセミナーの開催や、商談ミッションを実施するとともに、海外からのバイヤーを招聘した商談会を実施することで、企業の収益拡大を図り、従業員への賃上げを目指す。	6,500	464	14	14			14	280	平成26年7月1日		
17	2	下関市	8		中小企業における若年者職場定着支援事業	若年就業者・企業の人事担当者への講義・研修や専門家によるカウンセリングの実施により、キャリアプランの明確化、モチベーションを向上させ、職場定着率の向上を図る。	1,140	380	3			3	10	10	平成26年7月1日		
小計							65,206	386	169	91	67	7	4	281	3,137		
周知・広報及び管理運営等に要する経費							2,000										
合計							67,206										

(注) 1. 整理番号欄には、事業ごとに通し番号を記載すること。
 2. 実施区分欄、実施市町村名欄、分野区分欄及び人材派遣欄には、次の該当する番号等を記載すること。
 【実施区分】 1: 都道府県事業 2: 市町村事業
 【実施市町村名】 市町村事業(実施区分=2)である場合は、実施市町村名欄に当該事業を実施する市町村名を記載すること。
 【分野区分】 1: 農、林、漁業 2: 観光業 3: 建設業 4: 製造業 5: 情報通信業 6: サービス業(他に分類されないもの) 7: 医療・福祉 8: 1~7の分野に該当しないもの
 【人材派遣】 労働者派遣事業の許可を受けている事業所のうち、当該事業において労働者派遣事業を実施している場合「○」を記載すること。
 3. 事業内容欄については、実施する事業内容及び支援効果が確認できる記載とすること。
 4. 目標欄は、事業ごとに達成させる事業所数を記載すること。なお、1事業所で目標が複数ある場合、目標ごとに事業所数をカウントすること。
 5. 参考欄は、支援対象の事業所とその人数の実数を記載すること。
 6. 事業開始(予定)日は、当該年度における委託契約締結(予定)日を記載すること。また、債務負担行為により事業を実施している場合は、当初の契約締結日を記載すること。